

令和4年度 府中市立府中第八中学校学校経営報告書

府中市立府中第八中学校
校長 佐藤 光宏

1. 今年度の取組目標

(1) 教育活動の目標と評価

学習指導

- ① 授業規律を大切にし、日々の1単位時間（50分間）の授業の充実に努める。
- ② 教師は教材開発や指導方法の工夫に努め、生徒の学ぶ喜びと教師の教える楽しさに溢れた「分かる授業」「楽しい授業」を実践する。生徒の授業アンケート「授業はわかりやすいように工夫されているか」の肯定的な回答90%以上を目標とする。
- ③ 生徒に学ぶ見通しを持たせるために、「シラバス」を配布し授業内で積極的に活用する。また、評価規準・基準や評価方法を明確にし、学習に対する意欲を喚起する。
- ④ 基礎学力の定着を目指し、反復学習や横断的学習、活動等を重視した授業を推進する。
- ⑤ 校内研修委員会の活性化を図り、授業改善を中心とした実践的で充実した研修を計画的に実践する。
- ⑥ GIGAスクール構想による、一人一台タブレットの活用を推進するとともに、情報委員会を中心として、ICT機器等の先進的で有効な活用法を取り入れ継続的な授業改善に努める。生徒アンケート「授業においてICT機器が活用されていますか」の肯定的な回答80%以上を目標とする。
- ⑦ ユニバーサルデザインの視点を重視し、授業内容や教室環境、人間関係づくりに配慮した授業改善に取り組む。
- ⑧ 家庭と連携した家庭学習の充実に努め、基礎学力の定着を図る。生徒アンケート「宿題や家庭学習の習慣が身に付いているか」の肯定的な回答75%以上を目標とする。
- ⑨ 八中2020レガシーを推進するとともに、新型コロナウイルス対策に細心の注意を払った上で、保健体育の授業改善と部活動の活性化を図る。また、ALPHA新体力テストソフトを導入・活用し生徒の体力向上を推進する。全項目にわたって東京都平均を上回り、全国平均を目標とする。
- ⑩ 社会科、技術家庭科、保健体育科、総合的な学習の時間等で教科横断的に持続可能な開発のための教育（ESD）を実践する。

チャイムと同時に始まる50分間の授業時間確保と指導内容の工夫およびICTを効果的に活用した授業の充実に全校体制で取り組んだ。シラバスの活用を図ることで生徒に授業の見通しをもたせるとともに、教員の指導と評価の一体化を目指した授業改善につなげた。生徒授業評価アンケート「授業はわかりやすいように工夫されているか」の肯定的な回答は95.6%で目標を達成できた。ICT機器を日常的に活用する教員は増えており日常的な使用率は90%を超えるが、「授業においてICT機器が活用されていますか」の肯定的な回答は76.5%で目標をやや下回り二極化の傾向がある。教員の意識を変えるための工夫や効果的な活用法について改善の余地がある。また「宿題や家庭学習の習慣が身に付いている」の肯定的な回答は70%で目標を達成できなかった。学習意欲の向上や基礎学力の定着を目指して家庭との連携を密にしながら改善策を講じる。

生活指導、進路指導（キャリア教育）

- ① 日々の指導を通して、礼儀、あいさつ、言葉遣い、身だしなみ等を教師自らが手本となり指導する。生徒アンケート「基本的な生活習慣（遅刻・あいさつ・返事・身だしなみ）の指導に力を入れているか」の肯定的な回答85%以上を目標とする。
- ② いじめ防止対策委員会を中心に、いじめ防止の啓発活動や学期に1回の定期的な生活アンケート、教員の生徒観察等の徹底を通して、いじめの未然防止や早期発見に努める。特にSNSについては保護者との連携を深め指導を徹底する。生徒アンケート「いじめの未然防止や早期発見について積極的に取り組んでいるか」、「生徒の悩みや相談に親身になって対応してくれるか」の肯定的な回答85%以上を目標とする。
- ③ 「セーフティ教室」による情報モラルの徹底や家庭との連携を強化した取組を核とし、ネット社会に適応した人権意識の醸成を図る。
- ④ 「食育」の充実と家庭との連携を通して、食生活と健康の関連を理解させる。
- ⑤ 3年間を見通した計画的な進路指導を推進し、卒業後の目標を明確にもたせる。生徒アンケート「進路に関する情報が十分に提供されているか」の肯定的な回答85%以上を目標とする。
- ⑥ 防災体験(1年)、職場体験(2年)、高校教員による説明会(3年)等の体験的学習を推進する。災害時の防災や減災につながる適切な行動、自分の生き方、将来についての展望をもたせる学びを計画する。とくに災害対応の準備が不十分な水害に対する具体的なマニュアル整備や地域との連携、行動訓練等を行う。生徒の授業アンケート「各学年に応じたキャリア教育が行われているか」の肯定的な回答90%以上を目標とする。

「学びと思いやり」を八中スローガンとし、「あいさつ」「合唱」「部活動」を学校の特色として生徒の自己肯定感の醸成を図った。新型コロナウイルス感染症の影響で制限のある場面もあったが、今年度は、対策を講じながら概ね満足 of いく取り組みができた。「基本的な生活習慣（遅刻・あいさつ・返事・身だしなみ）の指導に力を入れているか」の肯定的な「いじめ未然防止や早期発見に積極的に取り組んでいるか」の肯定的な回答は85%、「生徒の悩みや相談に親身になって対応してくれるか」の回答は82%で概ね目標に近い数値であったが前年度よりやや下降したので原因を精査し改善を図る。いじめアンケートやSNS使用アンケートの定期的な実施によって未然防止や早期発見、早期解決につながり成果をあげることができた。

「進路に関する情報が十分に提供されているか」の肯定的な回答は87%「各学年に応じたキャリア教育が行われているか」は92%で目標を達成することができた。組織力を向上させるために各分掌の連携を推進した。特別委員会、行事委員会を整理、統合し役割を明確にすることで実行力を高めることができた。防災については、防災計画を見直し、防災や減災のための学びと体験学習の取り組みを増やすことで、生徒の実践力や行動力の向上を図った。令和3年度・4年度 東京都安全教育推進校の取組も計画的に実施し、はげ上への行動訓練や全都を対象とした研究発表会も実施することができた。府中八中防災マニュアルの整備も順調に進めまわることができた。

道徳教育

- ① 「私たちの道徳」、「心みつめて」、「郷土府中に根ざした道徳資料」等の読み物資料を活用するとともに、教員の授業力の向上を図り豊かな心情と道徳的判断力及び道徳実践力を培う。生徒の授業アンケート「道徳の授業に積極的に取り組んでいるか」の肯定的な回答85%以上を目標とする。
- ② 道徳推進教師を中心に、特別な教科道徳としての授業改善を積極的に進める。また、道徳的判断力や実践力を高めるための指導と評価の一体化を図る。
- ③ 「道徳授業地区公開講座」を週休日に設定し全学級で授業を行う。また、府中からたに関連する講師を招聘し「ふるさと府中」に触れながら、生徒の道徳心や地域愛を醸成する。保護者・地域の方も参加しての講演会や意見交換会をICT等の活用によって開催する。

道徳教育推進教師のリーダーシップのもと、各学年の道徳担当教員と連携して年間指導計画を立案するとともに、外部講師の招聘やローテーション授業等の取組を継続しながら道徳授業の充実を図った。また、教育活動全体を通じて道徳の内容項目を意識し、自己肯定感と豊かな心の醸成に努めた。道徳授業地区公開講座の公開は中止となったが、「道徳の授業に積極的に取り組んでいるか」の肯定的な回答は92%であり目標を達成することができた。防災啓発や救援活動の経験を踏まえた「いのち」を題材とした学習を実施し、地域人材（陸上自衛隊府中分駐所所長）を活用しながら郷土府中に根ざした道徳心を中心に生徒の豊かな心を育てていく。

特別活動

- ① 東京都安全教育推進校（令和3年度・4年度）指定二年目の集大成として、防災教育をより一層推進する。地域との連携や水害に対する具体的な行動訓練等を行うことにより、中学生として地域の中で果たすべき役割を自覚させる。生徒アンケート「防災など安全に生活を送るための指導がされているか」の肯定的な回答90%以上を目標とする。
- ② 社会性、協調性、思いやりの心、認め合う心の育成のために、生徒会活動や体育祭、合唱コンクール等の学校行事や学年行事等による体験活動を重視する。生徒アンケート「生徒会活動や係活動、当番活動に責任をもって取り組んでいるか」、「行事に積極的に取り組んでいるか」の肯定的な回答80%以上を目標とする。
- ③ 校内活動のみならず、様々な外部活動(生徒会リーダー研修会、府中駅伝大会等)、ボランティア活動、地域行事等への積極的な参加を推奨し、生徒の自己肯定感の醸成を図る。生徒アンケート「地域活動（ボランティア活動）に積極的に参加し取り組んでいるか」の肯定的な回答60%以上を目標とする。
- ④ 部活動は異年齢集団の好ましい人間関係づくりの視点から、府中八中部活動活動方針に沿って、外部指導員等も活用しながら一層の充実を図るとともに、生徒の自己肯定感の向上に努める。生徒アンケート「部活動に積極的に取り組んでいるか」の肯定的な回答85%以上を目標とする。

防災教育・体育祭・合唱コンクールを三大活動として、生徒の実行委員会等を中心に主体的活動を実践した。新型コロナウイルス感染症の影響で制約も多くあったが、生徒、保護者、地域の協力を得ながら全校生徒が揃っての活動を行うことで、上級生から下級生への伝統のバトンを引き継ぐことができた。各学年ともに校外学習や体験学習を実施し、生徒の自主性や社会性、協調性の向上などにおいて成果をあげることができた。「部活動に積極的に参加できた」、「生徒会活動や係活動、当番活動に責任をもって取り組んでいるか」、「行事に積極的に取り組んでいるか」の肯定的な回答は93%～95%で目標を達成できた。また、地域等へのボランティア活動も徐々にではあるが再開し参加する機会があった。「防災など安全に生活を送るための指導がされているか」の肯定的な回答が98%で目標を達成することができた。

特別支援教育

- ① 学校生活や学習上で支援が必要な生徒を的確に把握するために、コーディネーターを中心とした特別支援委員会を週一回時間割内に定例化し活性化を図る。
- ② 特別支援教室の円滑な運営や充実を図るために、巡回指導教員や特別支援専門員との連携を密に図る。仮設校舎の多目的室への移転を実行し指導の充実を図る。
- ③ 特別支援委員会の活性化を図り、保護者への相談・支援の充実を図る。
- ④ SCの2名体制を生かし、けやき教室や外部機関との連携を密に行い、不適応生徒の状況改善を推進する。また、学校支援員を活用し別室授業を開催し登校時間や学ぶ教科、内容などに柔軟性をもたせ学ぶ意欲の向上や登校の習慣の改善を図る。
- ⑤ 不登校生徒に対する支援の充実を図る。家庭訪問や外部機関との連携を積極的に行うとともに、保護者との定期的な連絡を確実に実行する。昨年度、不登校出現率が3.5%から5.4%に増加したが、別室登校や時間外登校、オンライン面接などの取組を実施し完全不登校の割合は大幅に減少した。本年度は出現率を4.5%以下に減少させることを目標とし取り組みを推進する。

毎週の特別支援委員会で、特別な支援を必要とする生徒の情報交換や対応の協議を実施している。家庭との連携を重視する支援を行う中で、一人一人の生徒への支援方法を詳細に検討し教員と各種支援員が連携し成果をあげている。また、小中連携を生かした、生徒の特性や不登校に至る過去の経緯、家庭状況の把握などが効果的な対応につながった。巡回相談の積極的な活用やSSWのアドバイスを受け、生徒、保護者への支援に生かすこともできた。教育支援シートの作成をもとに支援を進め、個別の指導計画への対応も計画的に行うことができた。

不登校生徒については、特別支援委員会、運営委員会で情報交換し、支援の方法や対応について検討や確認を行った。必要に応じて外部機関とも積極的に連携し、担任や学年職員が継続的に関わりながら対応を進めた。学年末には校長が不登校生徒、保護者全員と面接を行い、卒業や進級についての意思を確認するとともに、登校を再開するきっかけとなる機会とした。前年度の不登校出現率（欠席30日以上）が5.4%から6.5%に増加し目標を達成できなかったが、別室登校や本人の都合の良い時間にでも登校をすることも選択肢に加えたことにより、学校へ足を運ぶ生徒が増え完全不登校は減少した。さらに工夫を図るとともに不登校生徒が登校しやすい環境を整える取組を推進する。

2. 次年度以降の課題と対応策

①不登校生徒出現率のさらなる抑制を図る

家庭訪問や電話連絡、週に1回のオンライン面談など積極的なアプローチを継続するとともに、外部機関等との連携も図りながら、出現率6.5%を下回るように改善に努める。

②「あいさつ」「合唱」「部活動」のさらなる活性化を推進する

新型コロナウイルス感染症の影響で自粛傾向を余儀なくされていた、「あいさつ」「合唱」「部活動」では、感染症対策を徹底しながら学校生活のあらゆる場面を通して活性化する。

③家庭学習の習慣化と学力の向上を図る

家庭の協力を得ながら家庭学習の習慣を身に付けさせる方策を実践する。また、学習マラソンや担任との連絡日誌等を活用し家庭学習の習慣化を図るとともに学習状況の把握を行う。

④授業改善・安全教育を中心とした校内研修の充実を図る

校内の教科別授業研修を始め授業改善を中心とした研修の充実を通して学力の向上を図る。次年度の校内研修のテーマを「授業改善」とし研修を深める。

⑤OJTの推進と人材育成の充実を図る

急激に増えている新規採用教員や学校の中核を担っているベテラン教員の退職に伴って人材育成が急務である。とくに教務主任や生活指導主任、学年主任などの退職や異動、昇任が迫っており、運営委員会メンバーとなるべき中核教員と初任校の若手教員の育成を計画的に進める。

⑥保護者・地域との信頼関係の構築をさらに推進する

学校からの情報発信や協働作業等を通じて相互理解や信頼関係をさらに深め推進する。新型コロナウイルス感染症の状況を判断しながら教職員や生徒が積極的に参加するボランティア活動の充実を努める。

⑦各種学校支援員の充実を図る

学校規模に応じた予算の確保と各種学校支援員の有効な活用を実行し、校務の円滑な運営と教員の働き方改革推進につなげる。

⑧働き方改革を推進する

組織改編と個々の教員が担う校務の平準化、ICTや校務支援ソフトの活用、学校支援員の効果的な活用等を通じて働き方改革を推進する。月の勤務時間240時間を超える教員をなくすことを目標とし有効な取り組みを計画し推進する。

⑨体力向上を図る

コロナ禍で低下した生徒の体力向上を目指した取り組みを保健体育の授業、部活動、行事等を中心として、教育活動全般で意識的に取り組み推進する。

⑩一人一台タブレットを活用しICT教育の推進を図る

GIGAスクール構想を推進するとともに、情報委員会を中心として、ICT機器等の先進的で有効な活用法を取り入れるとともに授業改善に努め「個別最適な学び」を推進する。

⑪ESD教育の推進を図る

各教科等の学習内容と関連付けながら学校全体として組織的に取り組み、SDGsを意識して課題解決に向けた資質・能力を育成する。